

平成22年度の主な事業と予算

①生活の安定や福祉の向上に 29億7,495万円

保育所運営事業

保護者の就労などにより家庭における保育に欠ける児童に対し、町内4ヵ所の保育所で保育を実施し、乳幼児の健全な育成に努めます。4月から熊野町中央保育所を民営化し、子育て支援の一層の充実を図ります。

福祉医療費公費負担事業

乳幼児（6歳まで）、重度心身障害者、ひとり親家庭などに対し、総医療費と保険給付額との差額を支給します。また、乳幼児医療については、受診時の個人負担の無料化を町の単独事業として継続して実施します。加えて、小学生・中学生の入院医療費の助成を新たに実施します。

②地域づくりなどのために 9億892万円

定住交流促進事業

求人情報の提供による町内企業への就業促進に取り組むとともに、まちづくり交流拠点の整備や筆の街散策など、住民や事業所などとの協働により定住交流人口の拡大に取り組みます。

住居表示事業

平成19年度から実施している住居表示の整備を引き続き行います。平成22年度は川角・呉地地区、出来庭地区の一部を行います。

筆の里工房事業

陽明文庫・国宝展の開催など、筆の里工房事業の一層の充実を図るとともに、地域産業の振興と筆文化の継承活動を通じて地域の活性化に努めます。

③道路・施設などをつくるために 7億8,951万円

住宅・建築物耐震改修促進事業

熊野町耐震改修促進計画に基づき、一定の要件を満たす木造住宅の耐震診断に係る費用の一部を助成します。

(国庫)熊野団地舗装修繕事業

老朽化した道路舗装の補修を実施し、振動・騒音を軽減するとともに、交通の利便性の向上を図ります。

下水道整備事業

引き続き公共下水道事業を実施します。城之堀地区、初神地区、新宮地区を中心に整備（約7.2ha）を行います。

深原地区町有地造成事業

東広島・呉自動車道や主要地方道矢野安浦線の整備に合わせて、新たに深原地区の町有地の造成に取り組みます。

④小中学校・幼稚園や社会教育などに 7億692万円

小学校大規模改造事業

熊野第三小学校北校舎の解体工事を行った後に、続いて改築を行う予定です。熊野第一小学校西校舎の、耐震補強の実設計画を行います。

小学校低学年書道科指導事業

小学校1・2年生を対象に教育課程外で年間15時間程度、毛筆を使った授業を行います。

⑤健康増進やごみ処理などのために 6億4,761万円

生活習慣病予防対策事業

健康診査やがん検診などを実施します。また、運動や栄養などに関する健康教室、健康相談、広報活動や健康まつりなどのイベントを通じて健康づくりのための情報提供や啓発事業を推進します。

環境衛生事業

自然エネルギーの利用を積極的に進めることにより、環境保全に対する意識の高揚を図り、環境にやさしいまちづくりを推進するため、住宅用太陽光発電システムおよび省エネ設備設置者に対して、補助金を交付します。

⑥町の借金の返済に 6億4,843万円

(見方)

① 目的
費目の予算額

平成22年度の主要事業

※各説明の番号は棒グラフ中の番号と対応しています。
問政策企画課 ☎ 820・5632

■一般会計（福祉、道路、教育など町が一般行政を進めるための収入、支出を経理する会計）
一般会計では、緊急経済・雇用対策、子ども手当経費および保育所整備負担金などにより、前年度比8.7%増の73億1,152万円となりました。
(※数字については、表記単位未満を四捨五入しています)

町民一人当たりの予算
28万6,199円
平成22年1月31日 現在
人口 2万5,547人

一般会計 **73億1,152万円** (対前年度比 8.7%増)

⑦消防や災害対策などに 3億2,258万円

災害予防および応急対策事業

災害発生の恐れのある地域をあらかじめ把握し、日ごろから住民への周知および迅速な対応を図るため、ハザードマップを作成します。

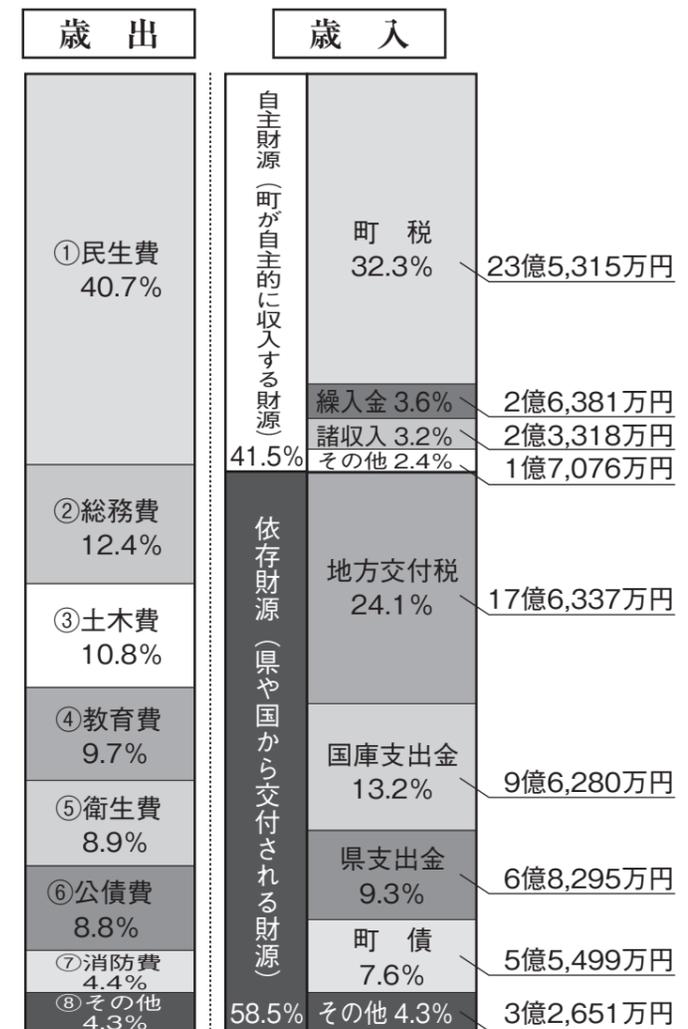
⑧農業・商業や議会などに 3億1,259万円

土地改良事業

国庫補助事業の採択基準外の農道、水路、溜池について単県補助により工事を行い、農業の効率化を図ります。

商工振興事業

熊野町の商工業の振興を図るとともに、中小企業融資制度、利子補給金交付制度などにより、町内企業の経営基盤の強化を図ります。



■特別会計および企業会計
(特定の事業を行うため、一般会計とは別に、その収入、支出を経理する会計) (単位：万円)

会計名	平成22年度	平成21年度	対前年度比
国民健康保険事業	32億4,777	31億1,644	4.2%
老人保健医療※	37	306	▲87.9%
公共下水道事業	10億747	13億1,033	▲23.1%
後期高齢者医療	4億371	3億7,265	8.3%
介護保険	17億2,016	16億6,762	3.2%

上水道事業	収益的支出	4億7,965	4億9,704	▲3.5%
	資本的支出	2億1,807	2億3,536	▲7.3%

※老人保健医療特別会計は、平成20年度に後期高齢者医療制度へ移行し、制度自体は平成20年3月末で終了しています。しかし、負担区分の誤りなどにより、今後も修正された診療報酬の再請求分への対応が必要となるため、平成22年度まで継続されます。